議案第　２３　号

令　和　３　年　度

内子町国民健康保険事業特別会計予算

１　特　別　会　計　予　算　総　則

２　歳　入　歳　出　予　算

令和３年度内子町国民健康保険事業特別会計予算

令和３年度内子町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳 入 歳 出 予 算 ）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，１６５，８７５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（ 一　時　借　入　金 ）

第２条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳 出 予 算 の 流 用 ）

第３条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和３年３月４日　提出

内子町長　　小　野　植　　正　久

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位:千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		314,800
	1 国民健康保険税	314,800
2 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
4 県支出金		1,602,806
	1 県補助金	1,602,806
5 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
6 繰入金		229,831
	1 他会計繰入金	174,831
	2 基金繰入金	55,000
7 繰越金		10,284
	1 繰越金	10,284
8 諸収入		8,086
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000
	3 雑入	7,086
歳入合計		2,165,875

歳　出

（単位:千円）

款	項	金額
1 総務費		71,950
	1 総務管理費	71,860
	3 運営協議会費	90
2 保険給付費		1,549,849
	1 療養諸費	1,342,466
	2 高額療養費	200,670
	3 移送費	350
	4 出産育児諸費	5,463
	5 葬祭諸費	900
3 国民健康保険事業費納付金		508,805
	1 医療給付費分	359,224
	2 後期高齢者支援金等分	110,334
	3 介護納付金分	39,247
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
6 保健事業費		23,888
	1 保健事業費	4,003
	2 特定健康診査等事業費	19,885
7 基金積立金		19
	1 基金積立金	19

（単位:千円）

款	項	金額
9 諸　支　出　金		11,363
	1 償還金及び還付加算金	11,363
歳　出　合　計		2,165,875

予　算　に　関　す　る　説　明　書

1　　歳入歳出予算事項別明細書

（1）　総　　括

（2）　歳　　入

（3）　歳　　出

2　　給　　与　　費　　明　　細　　書

1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

（1） 総 括

（ 歳 入 ）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	314,800	315,977	△1,177
2 使用料及び手数料	50	50	0
4 県支出金	1,602,806	1,585,672	17,134
5 財産収入	18	28	△10
6 繰入金	229,831	209,101	20,730
7 繰越金	10,284	45,000	△34,716
8 諸収入	8,086	7,520	566
歳入合計	2,165,875	2,163,700	2,175

（　歳　出　）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	71,950	43,203	28,747	31,371	0	0	40,579
2 保険給付費	1,549,849	1,570,073	△20,224	1,543,486	0	0	6,363
3 国民健康保険事業費納付金	508,805	513,386	△4,581	18,893	0	0	489,912
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	0	1
6 保健事業費	23,888	24,041	△153	9,056	0	0	14,832
7 基金積立金	19	28	△9	0	0	0	19
9 諸支出金	11,363	9,320	2,043	0	0	6,786	4,577
10 予備費	0	3,648	△3,648	0	0	0	0
歳出合計	2,165,875	2,163,700	2,175	1,602,806	0	6,786	556,283

歳　　入

（2） 歳　　入

1款　国民健康保険税　　1項　国民健康保険税　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．一般被保険者国民健康保険税	314,800	315,900	△1,100	1．現年度分	308,000	現年度分	308,000
				2．滞納繰越分	6,800	滞納繰越分	6,800
計	314,800	315,900	△1,100				

2款　使用料及び手数料　　2項　手数料　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2．督促手数料	50	50	0	1．督促手数料	50	督促手数料	50
計	50	50	0				

4款　県支出金　　1項　県補助金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．保険給付費等交付金	1,602,806	1,585,672	17,134	1．普通交付金	1,543,486	普通交付金	1,543,486
				2．特別交付金	59,320	特別交付金	59,320
計	1,602,806	1,585,672	17,134				

5款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．利子及び配当金	18	28	△10	1．財政調整基金利子	18	財政調整基金利子	18
計	18	28	△10				

6款　繰入金　　1項　他会計繰入金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．一般会計繰入金	174,831	179,101	△4,270	1．保険基盤安定事業繰入金	105,000	保険基盤安定事業繰入金	105,000

6款　繰入金　　1項　他会計繰入金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
				2．出産育児一時金繰入金	3,640	出産育児一時金繰入金	3,640
				3．財政安定化支援事業繰入金	26,194	財政安定化支援事業繰入金	26,194
				4．事務費繰入金	8,170	事務費繰入金	8,170
				5．人件費繰入金	31,827	人件費繰入金	31,827
計	174,831	179,101	△4,270				

6款　繰入金　　2項　基金繰入金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．財政調整基金繰入金	55,000	30,000	25,000	1．財政調整基金繰入金	55,000	財政調整基金繰入金	55,000
計	55,000	30,000	25,000				

7款　繰越金　　1項　繰越金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．繰越金	10,284	45,000	△34,716	1．繰越金	10,284	繰越金	10,284
計	10,284	45,000	△34,716				

8款　諸収入　　1項　延滞金、加算金及び過料　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0	1．一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
計	1,000	1,000	0				

8款　諸収入　　3項　雑入　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2．一般被保険者第三者納付金	300	300	0	1．一般被保険者第三者納付金	300	一般被保険者第三者納付金	300
6．雑入	6,786	6,200	586	1．雑入	6,786	雑入	6,786
計	7,086	6,500	586				
歳入合計	2,165,875	2,163,700	2,175				

歳　　出

（3） 歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1．一般管理費	70,228	40,722	29,506	31,371			38,857	1．報酬	70	会計年度任用職員報酬	70
								2．給料	15,697	一般職給	13,720
										会計年度任用職員給	1,977
								3．職員手当等	11,073	扶養手当	380
										住居手当	300
										通勤手当	200
										時間外勤務手当	1,000
										管理職員特別勤務手当	50
										管理職手当	320
										期末手当	3,130
										勤勉手当	2,270
										退職手当	2,350
										児童手当	120
										通勤手当（会計年度）	86
										時間外勤務手当（会計年度）	111
										期末手当（会計年度）	420
										退職手当（会計年度）	336
								4．共済費	5,057	共済組合負担金	4,450
										互助会負担金	35
										共済組合負担金（会計年度）	567
										互助会負担金（会計年度）	5
								8．旅費	9	普通旅費	9
								10.需用費	512	消耗品費	512
								11.役務費	4,946	通信運搬費	1,050
										手数料	3,896
								12.委託料	25,164	委託料	25,164
										市町村事務処理標準システム導入	
										総合行政システム（国保税）改修　ほか	

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13.使用料及び賃借料	1,265	使用料及び賃借料 1,265
								17.備品購入費	6,435	機械器具費 6,435 市町村事務処理標準システム、ミドルウェア
2．連合会負担金	1,632	2,346	△714				1,632	18.負担金、補助及び交付金	1,632	負担金 1,632 県国保連合会負担金
計	71,860	43,068	28,792	31,371	0	0	40,489			

1款　総務費　　3項　運営協議会費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．運営協議会費	90	135	△45				90	1．報酬	90	委員報酬 90 国保運営協議会委員
計	90	135	△45	0	0	0	90			

2款　保険給付費　　1項　療養諸費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．一般被保険者療養給付費	1,330,000	1,349,600	△19,600	1,330,000				18.負担金、補助及び交付金	1,330,000	負担金 1,330,000 一般被保険者療養給付費
2．退職被保険者等療養給付費	50	300	△250	50				18.負担金、補助及び交付金	50	負担金 50 退職被保険者等療養給付費
3．一般被保険者療養費	8,000	8,300	△300	8,000				18.負担金、補助及び交付金	8,000	負担金 8,000 一般被保険者療養費
4．退職被保険者等療養費	10	50	△40	10				18.負担金、補助及び交付金	10	負担金 10 退職被保険者等療養費

２款　保険給付費　　１項　療養諸費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
5．審査支払手数料	4,406	4,390	16	4,406				11.役務費	4,406	手数料 4,406
計	1,342,466	1,362,640	△20,174	1,342,466	0	0	0			

２款　保険給付費　　２項　高額療養費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．一般被保険者高額療養費	200,070	200,070	0	200,070				18.負担金、補助及び交付金	200,070	負担金 200,070 一般被保険者高額療養費
2．退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100				18.負担金、補助及び交付金	100	負担金 100 退職被保険者等高額療養費
3．一般被保険者高額介護合算療養費	450	450	0	450				18.負担金、補助及び交付金	450	補助金 450 一般被保険者高額介護合算療養費
4．退職被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50				18.負担金、補助及び交付金	50	補助金 50 退職被保険者高額介護合算療養費
計	200,670	200,670	0	200,670	0	0	0			

２款　保険給付費　　３項　移送費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．一般被保険者移送費	350	350	0	350				18.負担金、補助及び交付金	350	負担金 350 一般被保険者移送費
計	350	350	0	350	0	0	0			

２款　保険給付費　　４項　出産育児諸費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．出産育児一時金	5,463	5,463	0				5,463	11.役務費	3	手数料　3
								18.負担金、補助及び交付金	5,460	負担金　5,460 出産育児一時金
計	5,463	5,463	0	0	0	0	5,463			

２款　保険給付費　　５項　葬祭諸費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．葬祭費	900	900	0				900	18.負担金、補助及び交付金	900	負担金　900 葬祭費
計	900	900	0	0	0	0	900			

３款　国民健康保険事業費納付金　　１項　医療給付費分　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．一般被保険者医療給付費分	359,224	356,166	3,058	18,893			340,331	18.負担金、補助及び交付金	359,224	負担金　359,224 一般被保険者医療給付費分
計	359,224	356,166	3,058	18,893	0	0	340,331			

３款　国民健康保険事業費納付金　　２項　後期高齢者支援金等分　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．一般被保険者後期高齢者支援金等分	110,334	110,619	△285				110,334	18.負担金、補助及び交付金	110,334	負担金　110,334 一般被保険者後期高齢者支援金等分

３款　国民健康保険事業費納付金　　２項　後期高齢者支援金等分　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	110,334	110,619	△285	0	0	0	110,334			

３款　国民健康保険事業費納付金　　３項　介護納付金分　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．介護納付金分	39,247	46,601	△7,354				39,247	18.負担金、補助及び交付金	39,247	負担金　39,247 介護納付金分
計	39,247	46,601	△7,354	0	0	0	39,247			

４款　共同事業拠出金　　１項　共同事業拠出金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
2．その他共同事業拠出金	1	1	0				1	18.負担金、補助及び交付金	1	負担金　1 その他共同事業拠出金
計	1	1	0	0	0	0	1			

６款　保健事業費　　１項　保健事業費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．保健事業費	4,003	2,480	1,523	3,726			277	7．報償費	380	報償金　380
								10.需用費	341	消耗品費　341
								11.役務費	1,366	通信運搬費　870 手数料　496
								12.委託料	1,578	委託料　1,578 後発医薬品差額通知委託 交付金（結核・精神）申請支援業務委託

6款　保健事業費　　1項　保健事業費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18.負担金、補助及び交付金	338	負担金 KDBシステム負担金	338
計	4,003	2,480	1,523	3,726	0	0	277				

6款　保健事業費　　2項　特定健康診査等事業費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1．特定健康診査等事業費	19,885	21,561	△1,676	5,330			14,555	1．報酬	348	会計年度任用職員報酬	348
								7．報償費	126	報償金	126
								8．旅費	19	普通旅費 費用弁償（会計年度）	6 13
								10.需用費	310	消耗品費	310
								11.役務費	638	通信運搬費 手数料	126 512
								12.委託料	18,152	委託料 特定健診委託	18,152
								18.負担金、補助及び交付金	292	負担金 特定健診外付けシステム運用等負担金	292
計	19,885	21,561	△1,676	5,330	0	0	14,555				

7款　基金積立金　　1項　基金積立金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1．国民健康保険財政調整基金積立金	19	28	△9				19	24.積立金	19	財政調整基金積立金	19
計	19	28	△9	0	0	0	19				

9款　諸支出金　　1項　償還金及び還付加算金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．一般被保険者保険税還付金	2,500	3,000	△500				2,500	22.償還金、利子及び割引料	2,500	償還金 2,500 一般被保険者保険税還付金
2．退職被保険者等保険税還付金	20	150	△130				20	22.償還金、利子及び割引料	20	償還金 20 退職被保険者等保険税還付金
3．一般被保険者還付加算金	40	150	△110				40	22.償還金、利子及び割引料	40	還付加算金 40 一般被保険者還付加算金
4．退職被保険者等還付加算金	10	20	△10				10	22.償還金、利子及び割引料	10	還付加算金 10 退職被保険者等還付加算金
8．その他償還金	8,793	6,000	2,793			6,786	2,007	22.償還金、利子及び割引料	8,793	償還金 8,793 その他償還金
計	11,363	9,320	2,043	0	0	6,786	4,577			
歳出合計	2,165,875	2,163,700	2,175	1,602,806	0	6,786	556,283			

2　給与費明細書

1 特別職

区分		職員数	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月)	調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	90						90		90	
	計	15	90						90		90	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	135						135		135	
	計	15	135						135		135	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職		△45						△45		△45	
	計		△45						△45		△45	

2 一般職給

(1) 総　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(4) 5	418	15,697	11,086	27,201	5,057	32,258	
前年度	(4) 5	418	17,275	11,068	28,761	5,514	34,275	
比　較			△1,578	18	△1,560	△457	△2,017	

	区　分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	3,550	2,270	380	300	299	320		50	1,111		2,686
	前年度	3,951	2,560	160		346	320		50	1,075		2,606
	比　較	△401	△290	220	300	△47				36		80
	区　分	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)									
	本年度		120									
	前年度											
	比　較		120									

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,720	10,120	23,840	4,485	28,325	
前年度	4		15,335	10,486	25,821	4,975	30,796	
比　較			△1,615	△366	△1,981	△490	△2,471	

	区　分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	3,130	2,270	380	300	200	320		50	1,000		2,350
	前年度	3,530	2,560	160		260	320		50	1,000		2,606
	比　較	△400	△290	220	300	△60						△256
	区　分	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)									
	本年度		120									
	前年度											
	比　較		120									

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) 1	418	1,977	966	3,361	572	3,933	
前年度	(4) 1	418	1,940	582	2,940	539	3,479	
比較			37	384	421	33	454	

	区　分	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	420	99	111	336	
	前年度	421	86	75		
	比較	△1	13	36	336	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	△1,578	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		昇級期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,578	人事異動による	
職員手当	18	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	18	人事異動による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区　分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	284,675	
	平均給与月額（円）	313,079	
	平均年齢（歳）	40.02	
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,000	
	平均給与月額（円）	349,443	
	平均年齢（歳）	45.57	

イ 初任給

区　分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	152,700	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技術労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和3年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級			計		
	6級					
	計	4	100.0			
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	3	75.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級			計		
	6級					
	計	4	100.0			

（級別の標準的な職務内容）

区分	一　般　行　政　職
1級	主事（2級に規定する職務を除く。）、主事補又は町長が規則で定める職務
2級	主事又は町長が規則で定める職務
3級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務
4級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務
5級	課長（6級に規定する職務を除く。）、主幹又は町長が規則で定める職務
6級	課長又は町長が規則で定める職務

区分	技　能　労　務　職
1級	自動車運転手、調理員、用務員
2級	技能又は経験を必要とする職務
3級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
4級	主任の業務

エ 昇給期間短縮　　該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）	(月分)		
本年度	2.225	2.225		4.45	有	
前年度	2.25	2.25		4.50	有	
国の制度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国と同じ	国と同じ	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無し	無し	

キ 調整手当　　該当なし

ク 特殊勤務手当　　該当なし

ケ その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国に同じ	
住居手当	国と異なる	手当対象家賃額下限:　国 16,000円　内子町 12,000円 手当額上限:　国 28,000円　内子町 27,000円
通勤手当	国に同じ	